平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名　アマテイ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5952　URL　http://www.amatei.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）曽根 拓
問合せ先責任者　（役職名）取締役企画・支援本部長　（氏名）古市 健治　TEL 06-6411-1236

四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,798	—	△106	—	△117	—	△197	—
20年3月期第3四半期	4,558	△12.2	35	△72.3	22	△78.2	36	△55.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△16.07	—
20年3月期第3四半期	3.01	3.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	5,725	1,083	18.5	86.06
20年3月期	5,814	1,368	23.1	109.58

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 1,056百万円　20年3月期 1,345百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.00	1.00
21年3月期	—	—	—	———	———
21年3月期（予想）	———	———	———	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	0.5	△170	—	△190	—	△280	—	△22.81

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	12,317,000株	20年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	41,938株	20年3月期	39,087株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	12,277,457株	20年3月期第3四半期	12,279,263株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年11月13日に発表いたしました通期の連結業績予想は修正しております。具体的な内容につきましては、2・3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び本日平成21年2月13日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績とは今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋以降、米国の金融不安から始まった世界的な景気低迷及び急激な円高等の影響から、信用収縮と企業収益の悪化が同時に進行し、景気後退が鮮明となりました。また、経済情勢の悪化に加え、雇用・所得環境の見通しが不透明なことから、あらゆる業種で需要は冷え込み、雇用及び生産調整に入るなど未曾有の厳しい状況に至っております。

特に、当社グループの主たる需要分野である住宅建設業界を取り巻く環境は極めて厳しいものがあります。新設住宅着工戸数は依然として低迷し、回復の兆しが見えないなか、マンション契約率の低下、株式市場低迷による金融資産の目減り、生活必需品の価格高騰などにより、景気の先行き不透明感から住宅購入意欲が低下し、その結果として分譲戸建・マンション売買業社の相次ぐ倒産が続き、市場は混乱を来たしております。

当社グループの主力である釘製品の主原料である線材の価格は、国際価格が下げ基調となったにも拘わらず、国内価格は高止まりのままで推移しています。その結果、副資材の高騰とも相まって一段と高い製造コストとなっています。また、鉄鋼製品市況は秋以降下げに転じたため、得意先からは値上げから一転して値下げの要請が強まり、大幅な減益を余儀なくされることとなりました。

一方、連結子会社で手掛ける工業用ネジ分野につきましては、底堅い需要を背景に、ＥＪＯＴ社(ドイツ)のライセンス製品である樹脂用ネジをはじめとして出荷量は伸び、鋼材やメッキ費用等の製造コストの上昇を製品価格に概ね転嫁することが出来たため、増収・増益となりましたが、11月以降、自動車・家電・精密機器業界等の相次ぐ減産の影響もあり状況は一変しております。当社グループのたな卸資産において、販売価格への転嫁が遅れ、製造コストが大幅に高まったことによる結果生じた、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の会計処理によるたな卸資産評価損41百万円を計上しましたことも、売上原価のアップの大きな要因となりました。そして税金費用として繰延税金資産72百万円を取崩したことも、四半期純損失を大きく拡大させるものとなりました。

この結果、当社グループの第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,798百万円、営業損失106百万円、経常損失117百万円、四半期純損失197百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,725百万円(前連結会計年度末[以下「前年度末」という]比89百万円減)となり、流動資産は3,173百万円(前年度末比136百万円増)、固定資産は2,551百万円(前年度末比226百万円減)となりました。

流動資産は、原材料価格の値上がりにより製造原価が大幅に上がったことにより、たな卸資産が129百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が第3四半期累計期間の減価償却費140百万円により92百万円減少し、また投資その他の資産のうち投資有価証券が、前年度末に比べ株式時価が大幅に下がったことにより,226百万円減少しました。

負債の合計は、4,641百万円(前年度末比196百万円増)となり、流動負債が212百万円増加し、固定負債が16百万円減少しました。

流動負債は、主に生産調整のため原材料の購入量を抑えたことなどにより、支払手形及び買掛金の仕入債務が20百万円減少しました。

また、有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金)は3,128百万円(前年度末比225百万円増)となりました。これは、キャッシュ・フローベースでの短期借入金の純額376百万円、長期借入金の返済が410百万円に対して借入が555百万円であったことが主な理由であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、1,083百万円となり、前年度末に比べ285百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間の損益が、大きな純損失となったことにより、利益剰余金が前年度末に比べ209百万円減少し、その他有価証券評価差額金が79百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の23.1%から18.5%となり、1株当たり純資産は109.58円から86.06円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、275百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、127百万円となり、これはたな卸資産が129百万円増加し、税金等調整前四半期純損失119百万円、減価償却費140百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69百万円となり、これは主として定期預金の預入による支出と有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、212百万円となり、これは長期借入金の返済による支出555百万円に対して収入が410百万円あり、短期借入金の純増が376百万円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月13日の第2四半期決算発表時に公表しました平成21年3月期の通期の業績予想は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」によりまして売上高、利益とも下方修正いたしました。

米国の金融不安に端を発した世界的経済不況は留まるところを知らず、日本経済にも大打撃を与えております。当社グループの主たる需要先である住宅建設業界におきましても、継続的不況状態から脱却することができず、さらに厳しい状況が続くものと考えております。

また、当社グループにおきましては、第4四半期以降においても、原材料である線材の価格は高止まり状況が続き、一方鉄鋼製品市況は軟化することが避けられない状況となっており、業績はさらに悪化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、販売価格の是正や不採算品のＯＥＭ化に努め、原材料購入の多様化を含む見直し及び生産調整による製造コストの低減、役員報酬カットの継続及び委託業務費を中心とした販管費の削減に引き続く取組んでまいります。

以上のような状況により、通期業績予想につきましては、平成21年3月期連結売上高6,200百万円、営業損失170百万円、経常損失190百万円、当期純損失280百万円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、大きな当期純損失が見込まれるため、誠に遺憾ではありますが、平成21年3月期の期末配当金を見送らせていただきたく存じます。株主の皆様には申し訳ございませんが、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月13日の平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)第2四半期決算短信発表時の平成21年3月期通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

(平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,460	△100	△120	△200	△16 29
今回修正予想 (B)	6,200	△170	△190	△280	△22 81
増減額 (B－A)	△260	△70	△70	△80	――
増減率 (%)	△4.0	―	―	―	――
前期(平成20年3月期)実績	6,170	36	27	94	7 71

【参考】(平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,000	△140	△150	△220	△17 92
今回修正予想 (B)	4,800	△200	△205	△290	△23 62
増減額 (B－A)	△200	△60	△55	△70	――
増減率 (%)	△4.0	―	―	―	――
前期(平成20年3月期)実績	4,792	△1	4	27	2 27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が41,529千円それぞれ増加しています。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い見積りを見直した結果、当第1四半期連結会計期間より10年に変更しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ7,401千円増加しています。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,047	259,972
受取手形及び売掛金	1,560,549	1,551,826
商品及び製品	872,781	769,059
仕掛品	305,925	248,457
原材料及び貯蔵品	131,095	163,146
繰延税金資産	2,875	12,342
その他	18,972	35,170
貸倒引当金	△3,293	△2,832
流動資産合計	3,173,954	3,037,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	770,422	806,947
機械装置及び運搬具（純額）	645,683	708,122
土地	793,421	795,329
その他（純額）	41,603	32,997
有形固定資産合計	2,251,130	2,343,397
無形固定資産		
ソフトウエア	18,211	16,212
その他	31,807	34,345
無形固定資産合計	50,019	50,557
投資その他の資産		
投資有価証券	189,621	323,154
その他	74,857	80,217
貸倒引当金	△14,201	△19,792
投資その他の資産合計	250,278	383,579
固定資産合計	2,551,428	2,777,534
資産合計	5,725,382	5,814,678

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,841	1,208,212
短期借入金	2,465,260	2,191,034
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,946	3,599
賞与引当金	38,932	55,516
その他	165,985	188,798
流動負債合計	3,869,965	3,657,160
固定負債		
社債	―	5,000
長期借入金	653,340	697,536
退職給付引当金	69,340	42,086
役員退職慰労引当金	29,025	32,163
繰延税金負債	20,056	11,789
固定負債合計	771,763	788,574
負債合計	4,641,728	4,445,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	374,306	583,832
自己株式	△2,605	△2,440
株主資本合計	1,027,098	1,236,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,346	108,619
評価・換算差額等合計	29,346	108,619
少数株主持分	27,208	23,534
純資産合計	1,083,653	1,368,943
負債純資産合計	5,725,382	5,814,678

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	4,798,392
売上原価	4,183,928
売上総利益	614,464
販売費及び一般管理費	721,137
営業損失（△）	△106,672
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	6,962
受取賃貸料	9,450
技術指導料	4,285
スクラップ売却収入	6,193
その他	7,141
営業外収益合計	34,086
営業外費用	
支払利息	30,178
その他	14,784
営業外費用合計	44,962
経常損失（△）	△117,547
特別利益	
固定資産売却益	618
特別利益合計	618
特別損失	
固定資産除却損	794
減損損失	1,908
特別損失合計	2,703
税金等調整前四半期純損失（△）	△119,632
法人税、住民税及び事業税	1,947
法人税等調整額	72,029
法人税等合計	73,977
少数株主利益	3,638
四半期純損失（△）	△197,248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△119,632
減価償却費	140,296
減損損失	1,908
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,128
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,584
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,254
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,137
受取利息及び受取配当金	△7,017
支払利息	30,178
有形固定資産売却損益（△は益）	△618
有形固定資産除却損	794
売上債権の増減額（△は増加）	△8,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△129,138
その他の資産の増減額（△は増加）	20,963
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,371
その他の負債の増減額（△は減少）	△15,748
小計	△104,704
利息及び配当金の受取額	7,017
利息の支払額	△29,671
法人税等の支払額	△2,147
法人税等の還付額	1,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△54,322
有形固定資産の売却による収入	1,756
無形固定資産の取得による支出	△5,136
貸付金の回収による収入	837
貸付けによる支出	△720
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	660,000
短期借入金の返済による支出	△284,000
長期借入れによる収入	410,000
長期借入金の返済による支出	△555,970
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△165
配当金の支払額	△12,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,586
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,074
現金及び現金同等物の期首残高	259,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,047

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は釘，ネジ及びその他の関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90％を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　　至　平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第３四半期にかかる財務諸表

(1)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期別	前第３四半期連結累計期間 (自　平成19年 4月 1日 至　平成19年12月31日)
科目	金額
Ⅰ 売上高	4,558,949
Ⅱ 売上原価	3,803,625
売上総利益	755,323
Ⅲ 販売費及び一般管理費	719,481
営業利益	35,841
Ⅳ 営業外収益	
1 受取利息及び配当金	9,383
2 受取賃貸料	8,875
3 技術指導料	5,743
4 その他	11,016
営業外収益合計	35,019
Ⅴ 営業外費用	
1 支払利息	33,443
2 手形売却損	3,589
3 その他	11,825
営業外費用合計	48,858
経常利益	22,001
Ⅵ 特別利益	
1 固定資産売却益	4,826
2 投資有価証券売却益	206
3 貸倒引当金戻入額	796
特別利益合計	5,829
Ⅴ 特別損失	
1 固定資産売廃却損	4,638
特別損失合計	4,638
税金等調整前四半期純利益	23,192
税金費用	△ 18,828
少数株主利益	5,059
四半期純利益	36,961

(2)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期別 項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成19年 4月 1日 至　平成19年12月31日)
区分	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	23,192
減価償却費	138,506
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△ 526
賞与引当金の増減額(△は減少額)	△ 34,271
役員賞与引当金の増減額	75
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△ 37,865
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	6,345
受取利息及び配当金	△ 9,383
支払利息	33,443
固定資産売却益	△ 4,826
固定資産売廃却損	4,638
投資有価証券売却益	△ 206
売上債権の増減額(△は増加額)	222,718
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△ 112,764
その他資産の増減額(△は増加額)	17,871
仕入債務の増減額(△は減少額)	△ 68,966
その他負債の増減額(△は減少額)	△ 8,213
小計	169,767
利息及び配当金の受取額	9,383
利息の支払額	△ 31,274
法人税等の支払額	△ 8,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,702
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 109,267
有形固定資産の売却による収入	5,747
無形固定資産の取得による支出	△ 18,194
投資有価証券の売却による収入	297
貸付金の実行による支出	△ 774
貸付金の回収による収入	825
その他の投資活動による収入	89
その他の投資活動による支出	△ 1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,319
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△ 132,000
社債償還による支出	△ 5,000
長期借入による収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 394,680
自己株式の取得による支出	△ 237
配当金の支払い	△ 24,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,477
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 39,093
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	271,501
Ⅵ　現金及び現金同等物の四半期末残高	232,407